

# 「平成28年度次世代物流システム構築事業費補助金」に係る調査事業者の企画競争 公募要領

公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会

このたび、公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会（JILS）は、経済産業省により公募されました「平成28年度次世代物流システム構築事業費補助金」に係る補助事業者として採択されました。

そこで「次世代物流システム構築に関する調査事業」を進めるにあたり、公募を行うことといたします。応募される方は、以下に従い、応募書類を当協会まで提出してください。

## 1. 件名

次世代物流システム構築事業費補助金に係る調査事業

## 2. 背景と目的

東日本大震災以降、省エネルギー対策の抜本的強化が必要となる中で、我が国の最終エネルギー消費量の約2割を占める運輸部門の省エネルギー対策を進めることが重要視されています。

地域における物流システムの効率化によるCO<sub>2</sub>排出削減に向けて、地域性や顧客ニーズを踏まえた共同輸配送など、荷主と連携して行う物流効率化を支援し、これにより得られた成果を他地域での取組に活用することにより、効果的なCO<sub>2</sub>排出削減を目指します。

具体的には、荷主が連携して行う省エネルギーに資する物流業務の効率化を進めるとともに、非効率な物流慣行を改善することにより、地方企業の物流コスト及びリードタイムを削減することを狙った調査・研究、分析を行います。

## 3. 調査研究テーマ

本事業では下記のテーマを想定し、委託先を公募により選定いたします。

「荷主連携による共同輸配送の環境整備等に関する調査研究（仮称）」

### 1) 目的

「平成27年度次世代物流システム構築事業費補助金（次世代物流システム構築に関する調査事業）」で実施した調査『過疎地等における荷主連携による共同輸配送の調査研究』（JILS 2016年3月）では、製造業の荷主企業7社の出荷データを使った効果シミュレーションの結果を踏まえて、次の二点が指摘されている。

①共同輸配送のエネルギー効率及び生産性のレベルをより一層高め、共同輸配送の効果をさらに向上させるためには、ドライバーの稼働時間のうち、走行以外の時間を短縮（ただし、法に定められた休憩時間を除く）することが重要であること。

②共同輸配送を円滑に進めるためには、荷主連携によって輸配送事業者の現場環境を改善することが重要であること。

これらを踏まえ、本研究は、上記①に対しては、幹線輸送領域におけるパレット荷役

などの推進方策を、また、エリア配送領域における事前出荷情報を活かしたノー検品などの推進方策を研究する。また、上記②に対しては、現状では荷主によって異なっていることが一般的と考えられる伝票やクレート、また、物流情報システムなどの標準化の推進方策を研究することとする。

これらの研究によって、貨物輸送部門の省エネ化とドライバーの生産性向上を図ることが本調査研究の目的である。

## 2) 内 容

### (1) トラックドライバーの稼働状況の調査

既存調査等をレビューし、トラックドライバーの稼働状況を調査する。

あわせて、本調査研究で行おうとする「(4) トラック輸配送に係る時間短縮化策の検討」に必要な調査を企画し、実施する。

### (2) トラック輸配送に係る輸配送拠点及び届け先での滞在時間短縮化策の調査

トラック輸配送に係る時間短縮化策を検討するために必要と考えられる、トラックの輸配送に係る輸配送拠点及び届け先での滞在時間短縮化策の事例調査を行う。

### (3) トラック輸配送に係る“標準化”策の調査

トラック輸配送に係る時間短縮化策を検討するために必要と考えられる、トラック輸配送に係る標準化策の事例調査を行う。

### (4) トラック輸配送に係る時間短縮化策の検討

(1)から(3)を踏まえた、時間短縮（休憩時間、走行時間を除く）策を検討する。また、時間短縮化策の効果（トラック台数削減、輸配送時間短縮、ドライバーの生産性向上、CO<sub>2</sub>削減量削減など）試算を行う。

### (5) 実証実験計画（案）の検討

荷主連携による共同輸配送の環境整備等に関する、次年度以降の実証実験計画を立案する。

### (6) 研究会の運営支援

本調査研究を円滑に推進するために JILS が設置する「荷主連携による共同輸配送の環境整備等に関する研究会（仮称）」の運営について、資料作成などを行い支援する。なお、研究会は最大で5回開催する予定。

### (7) 報告書、概要版報告書（案）の作成

以上の調査研究の内容を報告書及び概要版報告書の案として取りまとめる。

## 4. 応募資格

委託事業者は、法人格を有している企業等で、次の要件を満たすことが必要です。

- ①日本に拠点を有していること。
- ②物流業務の効率化推進に向けた方策及び物流分野の省エネルギーに関する技術に精通しており、かつ、委託事業の遂行に必要な組織、能力、知識を有していること。
- ③当該委託事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
- ④国または公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会が当該委託事業を推進する上で必要とする措置を、適切に遂行できる体制を有していること。
- ⑤経済産業省所管補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等措置要領（平成15・01・29会課第1号）別表第一及び第二の各号第一欄に掲げる措置要件のいずれに

も該当しないこと。

## 5. 調査研究期間

原則として、契約締結の日から平成29年2月28日（火）まで。

## 6. 応募提出書類

以下の資料（様式1、様式2以外の資料は書式自由）を「16. 問い合わせ先・応募書類送付先」まで郵送・宅配にて提出してください。

- 1) 添付の申請書（様式1）
- 2) 調査目的、調査内容、調査方法、調査スケジュール、実施体制等を含む企画提案書  
：A4判 20枚以内
- 3) 添付の予算書（様式2）  
※人件費については、人件費単価の設定根拠（計算式）を添付してください。  
※外部への支払いが生じる場合は、費用の算出根拠（見積等）を添付してください。
- 4) 応募会社及び担当者のこれまでの本テーマ関連の実績又は経歴：A4判 1枚
- 5) 事業の効果の把握及び評価に関する説明書
- 6) 会社案内（会社の概要がわかるもの）
- 7) 直近の決算報告書

## 7. 提出方法

上記「6. 応募提出書類」を纏めた企画提案書を、3部提出してください。なお、1部につきましては、インデックス等を付けずに片面印刷でクリップ留めにして提出してください（ステプラー留めも行わないでください）。

※送付履歴の確認が可能な方法にて提出してください（書留、宅配便等）。

※持ち込み（直接持参）での提出は受け付けません。

※封筒又はラベルの備考欄等に「次世代物流システム構築に関する調査事業応募書類」と明記してください。

※応募書類や追加資料は、審査のみに使用します。なお、提出いただいた書類等は返却いたしませんのでご注意ください。

## 8. 公募期間及び説明会の日程

### 1) 公募期間

平成28年5月23日（月）～平成28年6月15日（水）17時まで（必着）

### 2) 説明会の日程

(1) 開催日時：平成28年5月27日（金）11:00～12:00

(2) 会 場：公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会 会議室  
東京都港区海岸1-15-1 スズエベイディアム3階

説明会への参加を希望する方は、「16. 問い合わせ先・応募書類送付先」のメールアドレスへ、5月26日（木）15時までにご連絡ください。連絡の際は、メールの件名（題名）を必ず「次世代物流システム調査説明会出席登録」とし、本文に「所属組織名」「出席者の氏名（ふりがな）」「所属(部署名)」「電話番号」「FAX番号」「E-mail アドレス」を明記願います。

なお、会場の都合により、説明会への出席につきましては、応募単位毎に2名までで

お願いいたします。説明会の会場につきましては、ご登録頂きました、「E-mail アドレス」までご連絡いたします。また、出席者多数の場合は説明会を複数回に分け、時間を調整させて頂くことがありますので、予めご了承ください。

※委託公募にエントリーされる予定の企業の方は、必ず説明会に参加してください。

※説明会への参加が困難な場合には、事前にご相談ください。

## 9. 委託先の選定

1) 以下の審査基準に基づき、協会にて予備選定を行った後、有識者により本選定を行います。なお、追加資料の提出依頼、ヒアリングを実施することもあります。

(1) 事業目的の達成に必要な視点

- ①組織体制及び実施担当者の適切性
- ②調査スケジュールの適切性
- ③調査の企画内容の適切性
- ④調査の実施方法の適切性
- ⑤調査内容に対する知識・理解度
- ⑥調査仮説の適切性
- ⑦省エネルギー等の効果推計方法の適切性

(2) 事業遂行能力に関する視点

- ①調査・分析能力
- ②調査の経済性
- ③類似調査の実績
- ④経理的な評価

2) 委託先の選定は非公開で行い、審査の経過等に関する問い合わせには一切応じられませんのでご了承ください。選考結果については、平成28年6月下旬（予定）に協会ホームページに公表します。

## 10. 委託費（税込）

委託費は1,400万円を上限とします。

## 11. 提出物

- 1) 業務日誌、出勤簿などの月次の提出物（電子媒体、紙媒体）
- 2) 報告書（電子媒体）
- 3) 概要版報告書（電子媒体）

## 12. 秘密の保持

企画提案書等提出書類は、本委託先選定のためにのみ利用し、協会において厳重に管理します。

## 13. 個人情報の取扱いについて

協会では、個人情報の保護に努めております。詳細は、当協会のプライバシーポリシー (<http://www.logistics.or.jp/privacy.pdf>) をご覧ください。

1) 取得した個人情報については委託業務推進のうえでの情報管理（連絡・資料送付等）

のために利用します。

- 2) 提供いただいた個人情報、上記の利用目的以外で利用することはありません。  
(ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます。)

#### 14. 著作権

- 1) 受託者は、成果物の著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条に規定する権利を含みます。以下同じ。）を協会に無償で譲渡するものとし、著作者人格権を行使しないものとし、
- 2) 成果物については、第三者が権利を有する著作物（以下「既存著作物等」という。）が含まれる場合には、受託者は当該既存著作物の使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に係わる一切の手続きを行うこととします。また、著作権関係の紛争が生じた場合一切受託者の責任において処理するものとし、

#### 15. その他

- 1) 企画提案に関わる費用は、応募者の負担とします。
- 2) 委託費の支払いは委託費の額が確定した後に、委託先からの請求によりその支払いを行うこととします。
- 3) 本事業の成果の普及を図るため、委託先は協会が実施する成果普及（パンフレット、セミナー等）に協力していただきます。
- 4) その他詳細については協会担当者と打ち合わせのうえ、行うものとし、

#### 16. 問い合わせ先・応募書類送付先

〒105-0022

東京都港区海岸 1-15-1 スズエベイディウム 3 階

公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会

次世代物流システム構築に関する調査事業担当 宛

TEL:03-3436-3191 FAX:03-3436-3190

E-mail [jisedai@logistics.or.jp](mailto:jisedai@logistics.or.jp)

URL <http://www.logistics.or.jp/>

以 上

(様式1)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会 宛

「平成28年度次世代物流システム構築に関する調査事業」申請書

応募テーマ	
-------	--

申請者	企業・団体名		
	代表者役職		印または署名
	代表者氏名		
	所在地		
連絡担当窓口	氏名(ふりがな)		
	所属(部署名)		
	役職		
	電話番号 (代表・直通)		
	E-mail		

(様式2)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

「平成28年度次世代物流システム構築に関する調査事業」  
予算書

I 人件費	
II 事業費	
①旅費	
②会場費	
③消耗品費	
④外注費	
⑤印刷製本費	
⑥補助員人件費	
⑦その他経費(文献購入費等)	
小計	円
III 一般管理費((I + II) × 10%以内)	
IV 消費税及び地方消費税	
総額	円

※委員謝金、報告書製本費は協会負担。